

2023年9月1日

仙台市長  
郡 和子 様

日本共産党仙台市議団

花木則彰 ふるくぼ和子  
高見のり子 すげの直子  
高村直也 吉田ごう

## 物価・エネルギー高騰から市民の暮らしを守る緊急要望書

郡市長におかれましては、日ごろからの市民生活向上の取り組みへのご尽力に敬意を表します。

全国的にかつてない猛暑が続いており、仙台市でも真夏日が過去最多を更新しました。熱中症警戒アラートが繰り返し発令され「命を守る行動を」と呼び掛けられる中、市民生活に大きな影響が及んでいます。

こうした状況を受け、電気、ガス、水道料金の費用負担の軽減等、市民の暮らしを守る緊急対応を求め、要望いたします。

### —記—

- 1、不要の外出を避け、エアコン使用が推奨され、各家庭の電気料金の負担が増大しています。東北電力ではすでに電気料金引き上げを決定しており、電気代に対する国の支援が段階的に減額することで、家計負担はさらに増大することとなります。市独自で全市民を対象とした支援制度を創設すること。
- 2、生活保護世帯へのエアコン設置に対する特別の支援と、電気代の支援を行うこと。
- 3、ひとり親世帯、低所得者世帯では、物価高騰の影響が生活困難に直結します。電気代等への支援にとどまらない、市独自の給付金等、生活支援を行うこと。

- 4、保育所・高齢者施設等の市内福祉施設に対し、電気代の支援を行うこと。
- 5、学校施設の特別教室と体育館へのエアコン整備計画を早急に策定し、順次設置を進めること。また、電気代の高騰を理由に現場での使用制限が起こらないように徹底すること。
- 6、学校給食費の無料化を決断し、直ちに着手すること。
- 7、宮城県では、LP ガス料金の値引きを行った LP ガス販売業者にその値引原資を助成することにより、LP ガス料金の高騰により生活に影響を受けている一般家庭等の LP ガス利用者の負担を軽減する支援を行っています。仙台市もガス局に対して同様の支援を行い、市民の都市ガス費用の負担軽減を図る対策を講じること。
- 8、上下水道料金の基本料金や使用料の減免について、物価高騰対策として全国の自治体で取り組みが行われています。仙台市でも市民から大変喜ばれた取り組みですから、市民生活を支えるためにも再度の実施をすること。
- 9、市内の各種事業所では、原材料の高騰や電気料金、ガス料金等のエネルギー高騰が事業継続にもかかわる深刻な問題となっています。直接支援制度を作って支援すること。
- 10、農漁業・畜産業においても、資材の高騰、ビニールハウスや畜舎などでの電気代等がこれまで以上にかかっています。すでに猛暑による農産物への影響が出ていますが、今後も予断を許さない状況が続いています。例年を上回る経費に対する支援を行うこと。
- 11、国に対して、エネルギー事業者に対する補助金を減額しないよう求めること。また、自治体が活用できる交付金等の財政措置を求めること。

以上